

視点

行動を通して、存在感を高めよう

No.158 2002年2月

「国際競争の中で、多くの企業が賃金や給付を低下させ、労働者を削減しています。企業は、組合に対抗措置をとり、労働者の権利を抑制し、賃金の安い場所を世界中に求めています。政府もそれを支援し、資金を投資する者の権利を守る貿易協定をまとめ、自分の人生、汗を投資する者をかえりみませんでした。経済拡大の下、非常に保守的な政策がとられました。金融引き締め策、富裕層向けの税制優遇が行われ、貧困層への給付は低下しました。規制緩和、労働市場の柔軟化、公共投資の削減、組合の弱体化が行われました。」

あたかも今の日本を見て活写したかのようなこの一文は、5年前アメリカAFL-CIOスウィーニー会長の講演の引用である。講演でスウィーニー会長は、“アメリカ・モデル”が国内においてもたらした現実を厳しく見つめなおし、アメリカの底上げに必要な事は、賃金、給付のみならず、道徳心や倫理観、将来に対する希望、労働者や労働に対する尊敬の念を高めるため、労働組合の強化が必要と強調している。

“ワイントン・コンセンサス”と呼ばれている政策は、開発途上国に対して、国際金融機関から融資や開発の条件として押しつけられ、金融引き締め策、富裕者向け税制優遇、貧困層に対する給付の低下、規制緩和、労働市場の柔軟化、組合の弱体化といった現実を生み出している。その結果、貧困層の増大、所得格差の拡大が社会問題となっており、決してうまく機能しているとはいえない。

また、“アメリカ・モデル”信奉者が目の敵にしている日本の長期雇用制度などは歴史的使命を終えたと葬り去られようとしているが、本当にそうなのだろうか。十分な検証がされているとは言い難いのではないか。言うまでもないことだが、労働者には家族のことを考え、将来に対して生きる希望が担保されなくてはならない。そのため、労働組合は、企業と対等に話し合い、雇用を確保するだけでなく、雇用の成長に結びつくように、産業別、あるいは企業間の労働組合の連帯を今後いっそう強めることが期待されている。

小泉内閣は、今、需要不足でデフレ・スパイラルに陥っている日本経済に“アメリカ・モデル”的政策を適用しようとしている。小泉人気に恐れをなし、どの野党も「内閣打倒」どころか「批判」の声もか細いものがある。「労働を中心とする福祉型社会」をめざし、組織された労働組合が労働者とその家族の声が届くように、生活の実態と気持ちを今まで以上に大切にし、声をあげ、行動を起こすことが、労働組合に今こそ期待されている時期はない。

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)